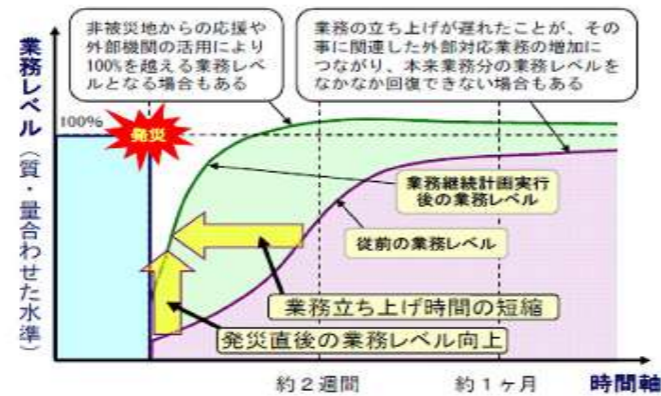


高岡市上下水道局業務継続計画（震災・津波対策編）【概要】

第1章 総則

●策定趣旨

上下水道施設が市民生活にとって重要なライフラインの一つであり、災害時にもその機能を維持または早期回復することが必要不可欠であるとともに、災害時における上下水道機能の継続・早期回復は、発災後から対応を始めるのでは困難であることから、平時から災害に備えるためにも高岡市上下水道局業務継続計画を策定する。

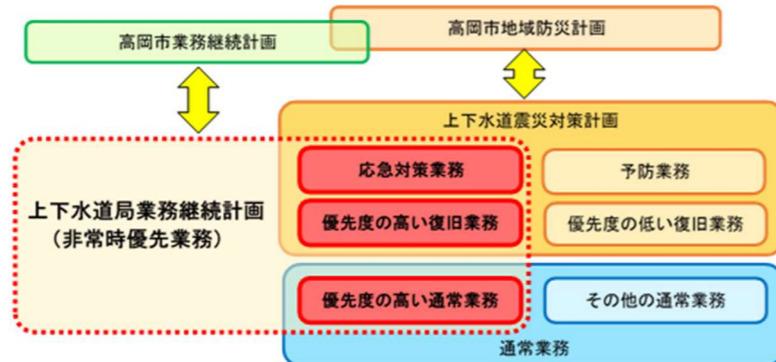


出典：地震発災時における地方公共団体の業務継続の手引きとその解説 第1版【解説】（平成22年4月、内閣府）

●本計画の位置づけ

上下水道震災対策計画は、高岡市地域防災計画と整合を図り、災害予防、応急対策及び復旧に関し実施すべき業務について定めた計画であるが、被害により行政機能が低下し、様々な制約を伴う状況下での業務、また、災害時であっても継続が必要な通常業務遂行についての記載はなされていない。

本計画は、地震等災害による行政の被災も前提とした計画で、ヒト、モノなど利用できる「資源」に制約がある状況においても、上下水道震災対策計画で定められた業務に加え、継続すべき通常業務についても特定し、その実行性を確保するための計画である。



●基本方針

1 市民、職員、関係者の安全確保

災害発生時の業務の継続・早期復旧にあたっては、市民、職員、関係者の安全確保を第一優先とする。

2 上下水道事業の責務遂行

市民生活や地域経済活動のために必要となる上下水道が果たすべき重要な機能を優先的に回復する。

第2章 地震規模等の設定と被害想定

●地震規模等の設定

本計画で想定する地震は、甚大な被害が想定されている「邑知潟断層帯」を震源とするマグニチュード7.6規模の地震を前提とし、本庁舎付近で震度6弱～震度7と設定する。

地震に伴う津波規模は、次のとおりとする。

	対象断層	地震規模	最高津波(m)	到達時間(分)
対象断層の調査結果	呉羽山断層帯	M7.4	2.4	28
	糸魚川沖	M7.6	3.3	16
	富山湾西側	M7.2	3.2	18
浸水想定面積	0.7 km ²			

●発生時期

発災時期により状況が大きく変わるため、「職員が職場に在席している勤務時間内に発災した場合」と「夜間・休日等、職員が在宅の状況から職場等への参集する勤務時間外に発災した場合」の2パターンを想定する。

●被害想定

◇地震の被害（H29 富山県調査結果）

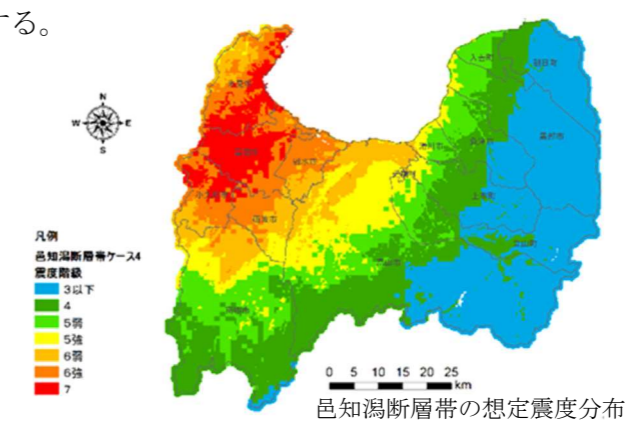
- ①死傷者 11,307人
(死者1,996人、負傷者9,311人)
- ②建物被害 73,852棟
(全壊46,574棟、半壊27,278棟)
- ③火災による建物被害 586棟

◇津波の被害

津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波浸水想定の設定に必要な調査の対象は、「日本海における大規模地震に関する調査検討会」が公表した糸魚川沖及び富山湾西側の断層並びに呉羽山断層帯を震源とする地震による津波を想定して被害想定を行う。

建物：棟 死者：人

糸魚川沖			富山湾西側			呉羽山断層帯		
木造建物		死者	木造建物		死者	木造建物		死者
全壊	半壊		全壊	半壊		全壊	半壊	
1	53	1	3	16	2	0	3	0



◇上下水道施設の被害想定

耐震基準に適合していない施設は、大きな被害が想定され、建築物等の倒壊や、機械、電気及び計装設備の故障などによる機能停止、配水池などは、ひび割れによる漏水被害が予想される。管路についても、継手部の離脱などによる漏水被害、地盤が軟弱な地区を中心にマンホールが浮上し流下機能が阻害され汚水溢水被害が予想される。

なお、津波被害は、浸水予測区域外であるため影響は受けないと想定する。

第3章 非常時対応計画

●非常時優先業務の選定

発災後、業務実施環境が概ね整って通常業務への移行が確立されるまでの目安を1ヶ月とし、業務遅延による社会的影響等を評価し選定する。

業務開始 時期目安	非常時優先 業務数	応急対策 業務数	優先度の高い 通常業務数	主な業務の例 ◆: 応急対策業務、優先度の高い復旧業務 ◇: 優先度の高い通常業務
	必要人数	必要人数	必要人数	
フェーズ1 (1時間以内)	11件	7件	4件	◆災害対策本部の設置 ◆施設や管路、監視システムの被害状況調査 ◆各施設への来庁者などの安全確保 ◇関係機関、各種団体との連絡調整
	30人	23人	7人	
フェーズ2 (3時間以内)	2件	2件	—	◆応急給水体制の確立 ◆水道復旧計画の立案
	4人	4人	—	
フェーズ3 (24時間以内)	15件	13件	2件	◆避難所などへの応急給水活動 ◆管路や施設の応急復旧工事 ◇工事や断水、給水などに関する情報周知
	52人	49人	3人	
フェーズ4 (72時間以内)	6件	1件	5件	◆下水道復旧計画の立案 ◇業務系システムの稼働状況確認 ◇各業務委託業者との調整
	10人	2人	8人	
フェーズ5 (14日以内)	2件	—	2件	◇上下水道工事に関する施工管理
	2人	—	2人	
フェーズ6 (1か月以内)	1件	—	1件	◇給排水設備工事の窓口業務(受付等)
	3人	—	3人	

第4章 事前対策計画

●事前対策

業務継続に必要なデータは、定期的にバックアップを実施と複数庁舎に保管する。また、発災後に不足する資源(ヒト、モノ)を協定などの締結により確保する。

●資源(ヒト、モノ)の確保に係る課題と対応策

非常時優先業務に必要な資源確保に係る現状での課題及び対応策について検討する。

項目	現状で発災した場合の主な行動(●:課題、○:対応策)
人員体制 (勤務時間内)	●災害により従事不能な職員が発生する可能性がある。 ○身の安全を確保する訓練や書棚等の転倒防止措置を実施する。
人員体制 (勤務時間外)	●発災後1時間は、職員数が大きく不足する。(※1) ○職員参集マニュアルに基づき、迅速に参集する。
庁舎	●市役所本庁舎が倒壊しているおそれがある。 ○一部業務について、上関庁舎へ移転する。(※2)
電力	●市役所本庁舎が倒壊した場合、本庁舎への配電が停止される。 ○非常用発電機及び受電設備を設置する。

通信	●市役所本庁舎が倒壊した場合、インターネットや電話の使用ができないおそれがある。 ○防災情報メールや防災行政無線など、あらゆる情報伝達手段を活用する。
情報システム	●電力停止により、システムが稼働できなくなるおそれがある。 ○紙媒体などの代替手段を確保する。
その他	●トイレ、食料など備蓄品が不足するおそれがある。 ○市備蓄品の利用や災害協定の締結により確保する。

※1 上下水道局職員の参集予測結果および1人あたりの業務量

時間区分	フェーズ1		フェーズ2		フェーズ3			フェーズ4	フェーズ5	計
	1時間	3時間	6時間	12時間	24時間	72時間	1週間			
非常時優先業務の 必要人数(A)	30	34	86			96	98			
参集予測人数(B)	4	21	32	34	35	42	63	70		
時間区分ごとの 参集率	5.7	30.0	45.7	48.5	50.0	60.0	90.0	100.0		
一人あたりの 業務量(A)/(B)	7.5	1.6	2.6			2.3	1.6			

注) 阪神・淡路大震災における神戸市等の参集率を参考に、厳しい条件を前提として予測している。

※2 上下水道局庁舎の現状及び利用可能性等

	建築時期	耐震診断	耐震化工事	階数	利用可能性	災害時の入居部局
本庁舎	S55	済み	改修不要	3階	可	上下水道局、都市創造部
上関庁舎	S51	済み	耐震補強	3階	可	上下水道局

第5章 業務継続計画の継続的な改善

●コトに係る今後の取組み

災害時を想定して、研修や訓練等の事前対策を実施し、計画の実効性を高めるため、計画の改善を図る。

●ヒトに係る今後の取組み

安全確保や救出・救護、早期参集に関する研修や訓練などを実施する。また、応援要員が迅速かつ効率的に、応急活動に従事できるよう、応援が必要な業務をあらかじめ決めておくなど、受援体制について想定しておく。

●モノに係る今後の取組み

市役所本庁舎が倒壊した場合に、本庁舎の一部機能を上関庁舎へ移転することを想定した事前準備をする。



[問合せ] 〒933-8601 高岡市広小路7番50号 TEL:0766-20-1623 FAX:0766-20-1624
高岡市上下水道局総務課経営企画係